

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 充孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上田 卓味
【縦覧に供する場所】	関西支店 （大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	42,789	43,833	84,983
経常利益 (百万円)	2,190	2,564	3,308
四半期(当期)純利益 (百万円)	631	1,148	1,052
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	753	1,106	1,209
純資産額 (百万円)	29,983	30,997	30,166
総資産額 (百万円)	134,037	123,164	141,314
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.97	79.92	73.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	36.75	67.64	61.24
自己資本比率 (%)	22.4	25.2	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	864	3,492	5,226
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,406	155	8,338
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,052	14,201	1,871
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,242	9,048	26,898

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.95	56.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年9月末現在の中途解約が不可能な事業所は50棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は44,173百万円であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害による経済環境の落ち込みから徐々に回復しつつあるものの、電力供給不足などの国内問題のみならず、海外事情による円高の進行等、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間は、寮事業が堅調に推移した他、特に、震災による影響を危惧したホテル事業において、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業は前年同期を上回る稼働率にて推移し、またリゾート（リゾートホテル）事業はゴールデンウィークを機に大幅に改善し、本格的なリゾートシーズン（7月～9月）を高稼働にて推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高43,833百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益3,359百万円（前年同期比18.0%増）、経常利益2,564百万円（前年同期比17.1%増）、四半期純利益1,148百万円（前年同期比81.7%増）と前期実績及び当初業績予想を大幅に上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

寮事業

寮事業では、震災による被災地からの学生様の入寮キャンセル等の影響があったものの、期初稼働率95.3%（前年比2.4ポイント増）と好調にスタートいたしました。また、前年同期に比べ大手企業様による新人研修寮としての新規契約や大口の留学生法人契約もあり、契約金等の売上が増加しております。この結果、寮事業全体での9月末現在の稼働契約数は28,702名（前年同期に比べ913名増）となり、売上高20,062百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益3,032百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

ホテル事業

ホテル事業のうちドーマーイン事業では、当第2四半期連結累計期間に『天然温泉 富嶽の湯 ドーマーイン三島』『天然温泉 白鷺の湯 ドーマーイン姫路』『天然温泉 袖湊の湯 ドーマーインPREMIUM博多キャナルシティ前』の3事業所を新規オープンした他、既存事業所で、一部復興需要の影響のみならず、全体的に前年同期を上回る稼働率にて推移し大きな牽引役となりました。また、リゾート事業においても、震災による自粛等の影響があったものの、きめ細かな営業推進が功を奏し、ゴールデンウィークを機に大幅に改善し、夏場の本格的なリゾートシーズンを高稼働にて推移いたしました。この結果、売上高16,971百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益1,273百万円（前年同期比71.0%増）となり、大幅な増益となりました。

総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期以前に大口解約のあったビル賃貸部門につきましては、稼働率は回復に向かっておりますが、賃料低下等により収益面での本格的な回復には至りませんでした。この結果、売上高5,865百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益22百万円（前年同期に比べ61百万円増益）となりました。

フーズ事業

フーズ事業では、個人消費環境の悪化等により厳しい事業環境が継続しております。この結果、売上高2,130百万円（前年同期比4.6%増）、営業損失82百万円（前年同期に比べ2百万円増益）となりました。

デベロップメント事業

デベロップメント事業では、開発物件が下半期に傾斜したことに伴い前年同期に比べ、当第2四半期連結累計期間では、竣工・引渡しが増加いたしました。引き続きコスト管理の徹底を図った結果、売上高は2,131百万円（前年同期比16.5%増）となり、営業利益は76百万円（前年同期比679.8%増）となりました。

その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、P K P事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。

これらの事業の合計は、売上高1,935百万円（前年同期比6.4%増）、営業損失142百万円（前年同期に比べ141百万円減益）となりました。営業損失の主な要因はP K P事業の立ち上げに伴うものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ17,849百万円減少し、9,048百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の増加による収入及びたな卸資産の増加による支出の影響により、前年同期に比べ2,627百万円支出が増加し、3,492百万円の支出となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入及び有形固定資産の取得による支出の影響により、前年同期に比べ2,251百万円支出が減少し、155百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加による収入及び社債の償還による支出の影響により、前年同期に比べ15,254百万円支出が増加し、14,201百万円の支出となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,985,700
計	29,985,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,125,582	15,125,582	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,125,582	15,125,582		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百 万円)	資本準備金 残高(百 万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		15,125,582		5,136		5,942

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石塚 晴久	東京都葛飾区	2,081	13.76
(株)マイルストーン	東京都葛飾区東水元2丁目37-10	1,376	9.09
一般財団法人共立国際交流奨学財団	東京都千代田区外神田2丁目18-8	848	5.60
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	330	2.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	324	2.14
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	300	1.98
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	281	1.86
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	281	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	224	1.48
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー セック レンディング アイリッシュ クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	209	1.38
計	-	6,258	41.37

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 324千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 300千株

2. 上記のほか、自己株式が760千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 760,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,236,300	142,363	
単元未満株式	普通株式 128,382		
発行済株式総数	15,125,582		
総株主の議決権		142,363	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	760,900		760,900	5.03
計		760,900		760,900	5.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,855	10,006
受取手形及び売掛金	2,832	3,505
販売用不動産	1,081	1,201
仕掛販売用不動産	-	1,188
未成工事支出金	235	323
その他	4,811	4,687
貸倒引当金	32	49
流動資産合計	36,783	20,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,327	30,501
土地	24,454	24,482
その他(純額)	16,504	14,149
有形固定資産合計	71,285	69,134
無形固定資産	3,785	3,755
投資その他の資産		
投資有価証券	5,783	5,534
差入保証金	8,948	9,182
敷金	7,787	7,955
その他	7,007	6,816
貸倒引当金	169	168
投資その他の資産合計	29,357	29,321
固定資産合計	104,428	102,210
繰延資産	101	91
資産合計	141,314	123,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,609	2,095
短期借入金	17,945	18,403
1年内償還予定の社債	11,640	1,480
未払法人税等	955	1,158
前受金	10,975	8,246
賞与引当金	581	535
役員賞与引当金	128	70
完成工事補償引当金	12	11
工事損失引当金	4	-
その他	5,694	3,790
流動負債合計	50,546	35,790
固定負債		
社債	7,745	7,085
長期借入金	45,701	42,181
退職給付引当金	1,223	1,248
役員退職慰労引当金	313	305
その他	5,616	5,555
固定負債合計	60,600	56,376
負債合計	111,147	92,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	21,211	22,086
自己株式	1,470	1,471
株主資本合計	30,820	31,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655	697
その他の包括利益累計額合計	655	697
少数株主持分	1	-
純資産合計	30,166	30,997
負債純資産合計	141,314	123,164

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	42,789	43,833
売上原価	34,393	34,670
売上総利益	8,396	9,162
販売費及び一般管理費	1 5,548	1 5,803
営業利益	2,847	3,359
営業外収益		
受取利息	34	47
受取配当金	23	20
解約保証金収入	71	46
その他	154	54
営業外収益合計	284	168
営業外費用		
支払利息	699	747
その他	242	215
営業外費用合計	941	963
経常利益	2,190	2,564
特別利益		
保険解約返戻金	53	-
固定資産売却益	-	124
その他	19	-
特別利益合計	73	124
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	696	-
災害による損失	-	85
投資有価証券評価損	-	251
その他	110	26
特別損失合計	806	363
税金等調整前四半期純利益	1,457	2,325
法人税等	809	1,177
少数株主損益調整前四半期純利益	648	1,148
少数株主利益	16	0
四半期純利益	631	1,148

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	648	1,148
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	104	42
その他の包括利益合計	104	42
四半期包括利益	753	1,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	736	1,105
少数株主に係る四半期包括利益	16	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,457	2,325
減価償却費	2,131	1,669
長期前払費用償却額	149	117
差入保証金償却額	75	92
賞与引当金の増減額(は減少)	188	46
受取利息及び受取配当金	58	67
支払利息	699	747
固定資産除売却損益(は益)	8	91
有価証券評価損益(は益)	0	251
売上債権の増減額(は増加)	1,048	672
未収入金の増減額(は増加)	486	529
たな卸資産の増減額(は増加)	572	1,402
仕入債務の増減額(は減少)	2,126	852
前受金の増減額(は減少)	4,382	3,256
未払消費税等の増減額(は減少)	205	522
預り金の増減額(は減少)	908	625
預り保証金の増減額(は減少)	85	93
前受収益の増減額(は減少)	71	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	696	-
その他	638	119
小計	330	1,850
利息及び配当金の受取額	48	51
利息の支払額	708	748
法人税等の還付額	43	6
法人税等の支払額	579	951
営業活動によるキャッシュ・フロー	864	3,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,164	138
有価証券の売却による収入	36	127
有形固定資産の取得による支出	1,509	2,494
無形固定資産の取得による支出	128	71
有形固定資産の売却による収入	919	2,904
貸付けによる支出	593	111
貸付金の回収による収入	693	263
敷金及び保証金の差入による支出	1,092	497
敷金及び保証金の回収による収入	261	22
保険積立金の解約による収入	443	45
その他	273	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,406	155

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,075	1,230
長期借入れによる収入	-	845
長期借入金の返済による支出	4,761	5,138
社債の償還による支出	970	10,820
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	272	273
少数株主への配当金の支払額	9	0
その他	9	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,052	14,201
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,218	17,849
現金及び現金同等物の期首残高	11,460	26,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,242	1 9,048

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,835百万円を保証しております。	偶発債務 債務保証 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務4,673百万円を保証しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 1,576百万円 賞与引当金繰入額 108百万円 役員賞与引当金繰入額 66百万円 退職給付引当金繰入額 62百万円 支払手数料 1,273百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 1,809百万円 賞与引当金繰入額 122百万円 役員賞与引当金繰入額 70百万円 支払手数料 1,385百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 10,275 百万円	現金及び預金勘定 10,006 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,033 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 957 百万円
現金及び現金同等物 9,242 百万円	現金及び現金同等物 9,048 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	272	19	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	272	19	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	272	19	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	272	19	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント					
売上高										
外部顧客への売上高	19,689	15,824	3,450	640	1,882	41,487	1,302	42,789	-	42,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	36	2,040	1,396	670	4,197	516	4,714	4,714	-
計	19,742	15,860	5,490	2,036	2,553	45,684	1,819	47,503	4,714	42,789
セグメント利益 又は損失()	2,961	744	39	84	9	3,591	1	3,589	742	2,847

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、不動産賃貸借物件の仲介斡旋・管理事業、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、総合広告代理店事業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 742百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 798百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	20,006	16,931	3,640	674	832	42,084	1,748	43,833	-	43,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	40	2,225	1,456	1,299	5,077	187	5,264	5,264	-
計	20,062	16,971	5,865	2,130	2,131	47,161	1,935	49,097	5,264	43,833
セグメント利益 又は損失()	3,032	1,273	22	82	76	4,321	142	4,178	819	3,359

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 819百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 807百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円97銭	79円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	631	1,148
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	631	1,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,365	14,364
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円75銭	67円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2,824	2,608
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<p>当社は、平成23年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>資本効率の向上を通じ株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化などに対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 320,000株(上限)</p> <p>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.22%)</p> <p>(3) 取得価額の総額 400百万円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成23年11月14日～平成24年1月6日</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付による</p>

2【その他】

(1) 平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....272百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 下水道使用料の未払いに関する事項

当社及び連結子会社は、行田市より下水道使用料の未払いに関わる請求額決定の通知書と過料の告知書を受け、下水道使用料の未払いの請求通知は、準拠すべき法及び条例に従っていないと考えられることから、行田市へ平成23年1月24日付にて異議申立書を提出し、過料に関しても同様の理由により同日付けで弁明書を提出しておりました。さらに、行田市より平成23年4月1日付にて下水道使用料の異議申し立てに対し棄却する旨の決定書の通知と、過料に関しては当社グループの弁明書を考慮した処分の通知書を受けましたが、当社及び連結子会社の主張と行田市との間にいまだ、見解の隔たりがあることから、平成23年9月26日付にて下水道使用納入通知処分取消請求及び過料処分取消請求の行政訴訟をさいたま地方裁判所に提起いたしております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社 共立メンテナンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。